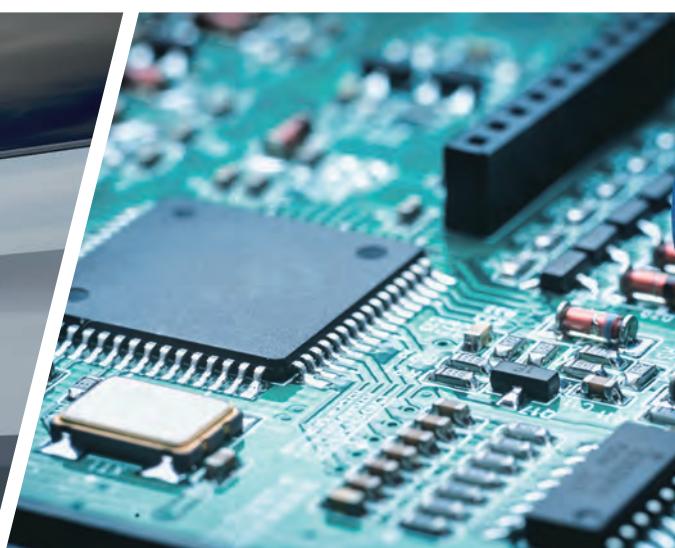




インパクトレポート 2026

脱炭素 脱シグナム

脱炭素ジャパン 追加型投信／国内／株式



NOMURA
野村アセットマネジメント

CONTENTS

はじめに	02
脱炭素ジャパンについて	03
ポートフォリオの構築プロセス	04
当社のESGスコアについて	05
個別銘柄の計測項目例	06
エンゲージメントについて	07
エンゲージメント事例	08
ファンド全体の重要業績評価指標 (KPI)	09
銘柄紹介	10-12

当資料で紹介した銘柄は脱炭素社会の実現に貢献する企業を説明するために掲載しており、資料作成時点では投資していることを保証するものではありません。



はじめに

ファンドは、2050年の「脱炭素社会の実現」に向けて、脱炭素化の進展とともに企業価値を高めることのできる優れた技術・サービスを持つ日本企業へ投資を行ないます。引き続き丁寧なりサーチ活動を積み重ねて厳選した企業へ投資することで、社会課題の解決を支援しつつ、リスクへの配慮を行ないながら投資リターンの獲得を目指していきます。

近年、相次いで世界の平均気温が観測史上最高を更新するなど、地球環境への深刻な影響が懸念されています。気温の上昇による気象パターンの変化は、洪水、干ばつ、猛暑などといった気象災害を引き起こす一因となり、食料生産の不安定化や大気汚染などの健康リスクを増大させ、私たちの生活や経済活動に多大な影響を及ぼしています。こうした課題を将来の世代に先送りすることなく、未来の経済が高いレジリエンス（強靭性）を備えるには、温室効果ガスの排出削減とネットゼロの早期実現が不可欠です。

こうした環境下、化石燃料の削減やクリーンエネルギーの導入、省エネルギーの推進など、さまざまな施策が世界中で進行しています。主要国や企業も、脱炭素技術への投資や情報開示を進めており、持続可能な社会に向けた動きが進んでいます。

しかしながら、各国・地域の事情もあり協調が難しい場面もみられます。特に米国では、化石燃料の推進や気候関連資金の削減といった動きが復活し、環境投資の未来に疑問を投げかける状況なども散見されます。ただ振り返ると、サステナブル投資が世の中に受け入れられるまでの道のりは決して平たんなものではありませんでした。これまでにもいくつもの障害（グローバルスタンダードの欠如、グリーンウォッキング※、データの不整合など）が存在してきましたが、現在に至るまでに様々な軌道修正が行なわれ、一定の成熟がみられるとともに中長期投資家の間には徐々に定着してきていると考えています。

日本では、脱炭素と経済成長を同時に実現することを目指し、「GX（グリーントランクスフォーメーション）」に取り組んでいます。2025年年初に「第7次エネルギー基本計画」と同時に、国家戦略として「GX2040ビジョン」が閣議決定され、GXに向けた投資の予見可能性を高めるための今後の見通しや支援策などが示されました。日本企業が持つGX関連技術を活用しながらイノベーションに取り組み、それをビジネスにつなげることを目標に掲げています。目標の実現には、イノベーションの社会実装、環境貢献製品の価値の見える化や需要拡大の喚起、脱炭素電源の近くでの産業集積、エネルギー安全保障を含めた化石燃料からクリーンエネルギーへの転換など様々な取り組みのさらなる進化を必要としています。ファンドでもこれら脱炭素の潮流をしっかりと捉えています。

当インパクトレポートは、運用のコンセプトやそれを実現するためのプロセスに加え、投資先企業の脱炭素化への取り組みやその成果について、皆様にご理解いただくことを目的として作成しています。社会課題である「脱炭素社会の実現」とともに、皆様の資産形成にも貢献できるよう、運用を進めて参ります。

野村アセットマネジメント株式会社

※実際は環境に配慮していない商品やサービスを配慮しているように見せかけて、消費者や顧客をごまかすこと。

脱炭素ジャパンについて ～ファンドを通じた脱炭素社会への貢献～

脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることです。二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、2015年に採択されたパリ協定^{※1}を契機に、世界では脱炭素に取り組む動きが進展しています。

日本企業は、脱炭素社会の実現に向けて世界でも積極的な取り組みを進めるだけでなく、それを実現することを可能にする技術を持っています。特に、脱炭素分野では温室効果ガスの排出削減関連技術の特許出願件数で世界トップクラスであり、世界でも高い競争力を有しています。そして、当社との継続的なエンゲージメント^{※2}を通じた、投資先企業の脱炭素への取り組みの共有とさらなる高度化により、脱炭素社会の実現を目指します。

脱炭素ジャパンでは、企業活動自体による温室効果ガス削減効果に加えて、「脱炭素社会の実現」に貢献する高い技術力や取り組みを進める企業を評価します。また、当社独自のESG^{※3}評価を活用しながら運用者、企業アナリストやESGスペシャリストが投資先企業へのエンゲージメントを進め、脱炭素への貢献を後押しします。

ファンドの組入銘柄の発展、成長は、ファンドの投資収益に繋がることに加えて「脱炭素社会の実現」を加速させると考えています。

■ ファンドが目指す脱炭素社会への貢献のイメージ図



出所:各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

※1 2015年、フランスのパリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において採択された温室効果ガス排出削減等のための新たな国際的な枠組み。

※2 当社のエンゲージメントについては、7ページをご参照ください。

※3 ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

※4 SDGsとは持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことです。

上記は「ファンドが目指す脱炭素社会への貢献」の説明を目的としており、全てを網羅したものではありません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオの構築プロセス

ファンドは、わが国の株式の中から、ボトムアップでの調査・分析等に基づき、脱炭素関連ビジネスを展開する企業や脱炭素社会実現への取り組みを行なう企業など、脱炭素への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。

野村アセットマネジメントのESGスコアの評価項目については、「リスク」と「機会」の双方の視点をバランス良く配置しています。スコアの付与にあたっては、業種ごとの特性も考慮されています。

企業の売上高に対する脱炭素関連ビジネスの売上比率やESGに対する経営陣の取り組みに関する評価を重視します。

脱炭素関連ビジネスの競争力や脱炭素社会への貢献度も合わせて評価します。また、議決権行使やエンゲージメント(対話)を通じて投資先企業の持続的な成長を促すとともに、ESGに関する社会課題の解決を目指します。

わが国の金融商品取引所に上場している株式

Step1 ESGスコア付与*

- ESGおよびSDGsの各項目について定性、定量両面から評価した野村アセットマネジメント独自のスコアが付与された銘柄を中心に、投資ユニバースを構築します。

投資ユニバース 約400～500銘柄

Step2 ボトムアップ分析

- 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、脱炭素関連ビジネスの収益貢献や経営陣のESGへの取り組み等について評価を行ない、投資候補銘柄を絞り込みます。

脱炭素への貢献が期待される投資候補銘柄 約200～300銘柄

Step3 組入銘柄・組入比率の決定

- 企業の競争力、成長性、業種分散等の観点から組入銘柄を選定します。また市場動向、流動性、バリュエーション等を勘案して組入比率を決定します。

ポートフォリオ 30～50銘柄程度

*日本株ESGスコアについては5ページをご参照ください。

上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

脱炭素社会の実現に貢献する企業のイメージ

①脱炭素関連ビジネスを展開する企業

- 脱炭素社会の実現を“ビジネス機会”として捉えている企業
- 環境関連技術等へのニーズの高まりにより売上や利益の伸びが期待される企業

A社



脱炭素関連事業で
中長期的な成長を
目指します!

脱炭素関連事業が将来の収益の柱の一つに

②脱炭素社会実現への取り組みを行なう企業

- 脱炭素社会の実現に向け、カーボンニュートラル宣言を行なうなど、自社の直接的な貢献を目指す企業
- 温室効果ガス排出量の削減等により、企業評価の向上が期待される企業

B社



20●年までに、
二酸化炭素排出量を
実質ゼロに!

カーボンニュートラル宣言

上記のイメージ図は脱炭素社会の実現に貢献する企業の説明の一例であり、全てを網羅しているものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当社のESGスコアについて

当社は、ESGインベストメントマネージャーが中心となり、アナリストとESGスペシャリストの協力も得ながら、日本企業のESGの実力を評価する「ESGスコア」を独自に算出し、活用しています。将来のキャッシュフローをベースに企業価値を予測するうえで、ESGをはじめとする非財務情報は非常に重要です。投資先企業の非財務情報を調査・分析しスコアリングすることで「ESGを考慮した企業価値」を測ることが可能となり、運用付加価値の向上につながる考えています。

評価は「環境」「社会」「ガバナンス」「SDGs」の4項目となり、ウェイトをそれぞれ25%としています。評価項目の総数は約100項目となり、「リスク」と「機会」の双方の視点をバランス良く配置しています。「機会」項目は、ESG課題に対する経営陣のビジョンやコミットメント(説明力、企画力、行動力、実績)に加え、SDGs達成に貢献する企業の将来的な成長力およびこれらに貢献する経営資源などを評価します。一方、「リスク」項目は、開示・認証取得の有無、開示項目のデータやそのトレンド方向など、定量分析が可能であることも重視し、評価を行なっています。さらに、各企業の業種特性などを勘案するため、マテリアリティ(経営の重要課題)により、業種特性の違いを反映させています。

ファンドによるESGスコアの活用

ESGスコアの「環境」の評価項目では、カーボンプライシングを活用した財務分析を行なうだけでなく、GHG吸収量(除去量、削減貢献量、カーボン・クレジットによるオフセット量の合計)などを評価に反映させています。そして、除去量、削減貢献量の経済的価値を試算し、気候変動における評価に反映させています。ファンドは、特に環境およびSDGsに関する取り組みを評価軸にしており、こうした項目に関する評価などを投資ユニバース企業に関して行ない、銘柄選択やファンドの運用に活用しています。

ESGスコアのフレームワーク

大項目	中項目	小項目
E 環境	E1 :環境戦略、経営陣の取り組み	機会
	E2 :気候変動	リスク
	E3 :自然資本、その他環境課題	リスク
S 社会	S1 :社会戦略、経営陣の取り組み	機会
	S2 :労働環境、人的資本	リスク
	S3 :人権、その他社会課題	リスク
G ガバナンス	G1 :経営トップ(経営陣の評価)	機会
	G2 :取締役会の評価	リスク
	G3 :その他のガバナンス項目	リスク
SDGs	17の目標ごとの評価	機会

各中項目のテーマに沿って個別的小項目を評価。各企業の業種特性を勘案して、スコアに重要性(マテリアリティ)を反映しています。

上記のESGスコアは、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

個別銘柄の計測項目例

投資企業名	計測項目	2022年度	2023年度	投資金額1億円あたりのインパクト
東レ	サステナビリティイノベーション事業売上収益	12,828億円	13,115億円	—
	バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量	36,600万tCO ₂ e ^{*1}	39,500万tCO ₂ e	1,616.4tCO ₂ e
旭化成	環境貢献製品のGHG削減貢献量 ^{*2}	137	140	—
	環境貢献製品の売上高比率 ^{*3}	31%	29%	—
花王	削減貢献量 (花王の製品によって社会全体で削減されたCO ₂ 排出量)	423万tCO ₂ e	449万tCO ₂ e	6.2tCO ₂ e
リンナイ	商品使用時のCO ₂ 削減貢献量	582万tCO ₂ e	548万tCO ₂ e	40.1tCO ₂ e
クボタ	エコプロダクツ認定製品売上高比率	66%	70%	—
ダイキン工業	環境調和製品の販売台数比率	99%	99%	—
	温室効果ガス排出削減貢献量、市場からの冷媒回収・再生量	2,235万tCO ₂ e	3,365万tCO ₂ e	0.2tCO ₂ e
日立製作所	日立エナジー 売上収益	14,139億円	18,492億円	—
デンソー	インバータ生産台数	3,486千台	4,770千台	0.4台
エフピコ	エコ製品によるCO ₂ 排出量の削減貢献量	17万tCO ₂ e	20.2万tCO ₂ e	1tCO ₂ e
オリックス	環境エネルギー セグメント 収益	2,157.7億円	1,655.9億円	—
	再生可能エネルギー事業によるCO ₂ 排出削減貢献量	466万tCO ₂ e	476万tCO ₂ e	4.5tCO ₂ e
住友金属鉱山	低炭素貢献製品の供給によるGHG削減貢献量	54万tCO ₂ e	56.7万tCO ₂ e	1tCO ₂ e

*1 CO₂eとは(CO₂ equivalentのことであり)温室効果ガスの値を二酸化炭素に換算する基準。

*2 2020年度を基準に100として指数化。

*3 ヘルスケア領域を除く全社売上高における比率。

(出所)会社公表データなどを基に野村アセットマネジメント作成

企業のインパクトに関するデータは、各企業の統合報告書、アニュアルレポート、ホームページへの掲載資料などから収集しています。インパクト・データは完全なものではありません。なお、インパクト・データに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関による認証を受けてはいません。投資金額1億円当たりのインパクトは、2023年度の組入銘柄の比率を基に算出しており、当運用の投資対象企業への実質的な配分比率を考慮したものとなっています。例えば、A社が省エネルギー製品を販売し7,000万tのCO₂削減に貢献した場合を考えます。当ストラテジーがA社を運用資産残高の2%保有しているとすると、当ストラテジー1億円の投資に対し200万円分A社に投資することとなり、A社によるCO₂削減のインパクトは(200万円/A社の時価総額(円))×7,000万tとして計算されます。

上記は脱炭素に関連する取り組みを行なう企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ エンゲージメントについて

当社が考える投資先企業との建設的な対話

当社のエンゲージメントの定義は、「会社に対する深い理解を基礎にしつつ、企業が望ましい経営を行ない、企業価値向上と持続的成長を実現できるよう働きかけること」です。ESG課題を抱える企業に対して改善を求めるだけがエンゲージメントではありません。望ましい経営を進めている企業に投資家として支持や賛同を直接伝えることもエンゲージメントの重要な役割であると考えます。

当社は、お客様から委託された資金を運用し、お客様の利益向上を目指すため、投資先企業とのエンゲージメントを通じ持続的な企業価値の向上を促しています。ESG課題のテーマの中で重点テーマを特定し、エンゲージメントを実施しています。



ファンドのエンゲージメントについて

ファンドに深くかかわる「気候変動」について、当社では多くの投資先企業に対してSBT(Science Based Targets)の認定取得またはコミットメントを推奨しています。SBTとは、CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、国連グローバル・コンパクトなどが中心となり2015年に設立されたイニシアティブで、パリ協定が求める水準に科学的に適合した5~10年先のGHG排出削減目標です。2025年11月末現在、日本におけるSBTの認定またはコミットした企業数は2,048社と、世界一位です。日本企業全体で脱炭素に向けた取り組みを積極化させた結果であり、この分野をリードする動きが続くと見込まれます。

ファンドでは気候変動対応のエンゲージメントとして、SBT認定取得・コミットメントを「脱炭素社会の実現」における重点テーマとして位置付けています。例えば、特に構造的に取得が困難と考えている企業や取得にメリットを感じない企業に対しては、内外の他社事例紹介を行なうなどSBT認定取得を働きかけます。また、迅速なSBT認定取得に取り組むことができない企業に対しても、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)^{*1}に沿ったシナリオ分析への取り組みなど段階的なGHG削減への取り組みを後押ししていきます。既にSBT認定を取得した企業については、ターゲットの高度化への取り組みなどをエンゲージメントします。SBT認定を取得した企業は、投資家、顧客、サプライヤーに対してGHG排出量削減に取り組むことで持続可能な企業として認識されます。SBT認定にはScope3^{*2}の削減目標を設定する必要があることからリスク意識の高いユーザーの要望に応えることになり、サプライチェーン全体の調達リスクの低減、イノベーションの促進にもつながります。こうした理由を背景に、ファンドではSBTに関するエンゲージメントを重点テーマとしています。

*1 金融安定理事会により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行なうかを検討するために設立された。同タスクフォースは2023年10月に解散を公表し、その活動はIFRS財団の傘下にあるISSB(国際サステナビリティ基準審議会)に引き継がれ、ISSB基準は気候変動を含む非財務情報の開示基準として期待されている。

*2 事業者が行なう製品の原材料調達から製造、物流、販売、廃棄など、一連の流れ全体から発生するGHG排出量(サプライチェーン排出量)を指す。サプライチェーン排出量は、自社内における直接的な排出だけでなく、自社事業に伴う間接的な排出も対象とし、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指します。Scope1、Scope2、Scope3の3つの区分から成り、Scope3はScope1(事業者自らによるGHGの直接排出)、Scope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)以外の間接排出すべてを指す。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

エンゲージメント事例(2025年11月時点)

A社(業種:機械) 対話開始時期:2019年 面談者:CEO 他

ゴール ➡ 国際的な気候変動イニシアチブの認定を受けた、温室効果ガス排出削減目標の設定

エンゲージメントの概要

野村アセット ▶ 弊社では日本企業全体に対してSBT認定を促している。SBTとは、国際的な気候変動イニシアチブの認定を受けた、温室効果ガス排出削減目標のことであり、特にGHG排出量の多い企業のSBT認定取得は大きな意味を持つと考えている。御社は空調設備の大手企業であり、GHG排出量の多い業態である。御社のカーボン・ニュートラル(CN)に向けた取り組みは、日本全体のCNにも大きく寄与すると思われる。

A社 ▶ ご意見は理解できる。ただ弊社の場合は、販売商品の利用から生じるGHGが多く、GHG排出量に制限を設けることはビジネス拡大の妨げになるかもしれない。

野村アセット ▶ 国内外の競合他社はSBT認定を取得している。ビジネス拡大とSBT認定取得は両立できるのではないか。

A社 ▶ 他社の事例は大変参考になる。社内で改めて両立を模索してみたい。

対
話
後

- 2024年に、SBT認定取得を公表。

B社(業種:鉄鋼) 対話開始時期:2022年 面談者:取締役 他

ゴール ➡ 気候変動対策に関する経営陣のコミットメント強化

エンゲージメントの概要

野村アセット ▶ 気候変動対策に関する経営陣のコミットメントを示すために、業績等連動報酬に気候変動関連の指標を組み込めないか?

B社 ▶ 現在はROE(自己資本利益率)を指標に加えているが、気候変動関連の指標も加えられるか検討したい。

対
話
後

- 業績等連動報酬の指標に、気候変動対応に関する外部機関評価などを追加。

上記は脱炭素社会に貢献する技術を有する企業とのエンゲージメント事例の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンド全体の重要業績評価指標(KPI)※1

脱炭素の貢献度合いの計測 一温室効果ガス排出量削減率一

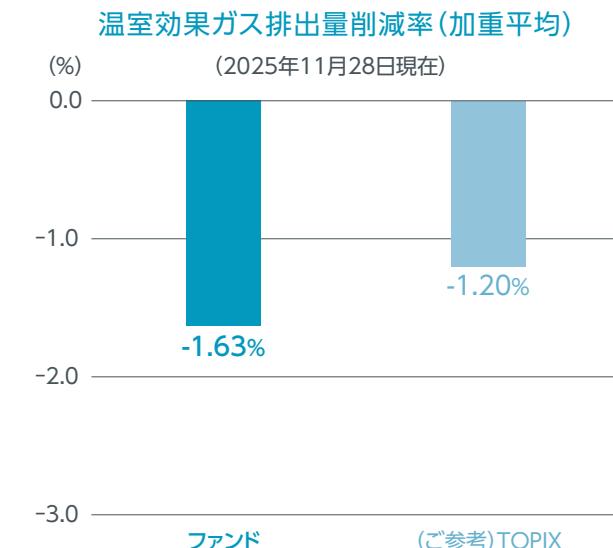
ファンドは、各企業の温室効果ガス排出量削減率を計測します。また、個別銘柄の保有比率と温室効果ガス排出量削減率をもとに、ファンド全体の温室効果ガス排出量削減率も算出しています。

※1 最終目標の達成に向けてプロセスが適切に実行されているかを定量的に計測するための指標のこと。

▶ 温室効果ガス排出量削減率とは、ISSによる「パリ協定に整合的な1.5°C努力目標」シナリオの達成に必要な2050年の排出量予想と直近の排出実績を比較し、年率の平均削減率を求めた指標であり、この値が低いほど削減の余地があるといえます。なお、TOPIXにおいては構成銘柄の比率と排出削減率を基に算出します。

▶ 温室効果ガスが大気中に増えると、温室効果が強くなり、より地表付近の気温が上がり、地球温暖化につながります。

▶ 金融機関向けコーポレート・ガバナンスおよび責任投資にかかるサービスを行なうInstitutional Shareholder Services(ISS)社の温室効果ガス排出量のデータを活用しています。



SBTi(Science Based Targets initiative)とは何か?

SBTiは「Science Based Targets initiative」の略称で、気候温暖化防止のために企業が科学的根拠に基づいた目標:Science Based Targets(SBT)を設定するための枠組みを提供する国際的な非営利組織です。2014年にCDP※2やWWF(World Wide Fund for Nature)などをパートナーとした共同イニシアティブとして設立されました。重要性の高まりを受けて、2023年に法人化を行ない、独立した非営利組織として認定されました。

SBTiの認定を受けた企業数は2025年11月末時点で9,565社に達し、2024年12月末の6,586社から大幅に増加しました。認定を受けた企業は気候変動防止に積極的であることを世界的に示すことができるところから、認定を受ける企業が増加しています。

日本はSBT認定企業数で世界一位を誇ります。2025年11月末時点で、2,048社(コミット中の企業を含む)が認定を受けており、多くの企業が気候温暖化の防止に取り組んでいます。

金融機関においては、投融資においてSBTiによる認定を受けた企業が増加することが望まれています。SBT認定を受けた企業が増えることで、金融機関にとって自社ポートフォリオの脱炭素化の達成状況を示す客観的な証明となり、脱炭素社会の実現に向けた重要な布石となります。

※2 英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)で、グローバルな環境課題に関するエンゲージメントの改善に努めています。



(出所) CDP、WWF、環境庁 (<https://www.env.go.jp/>)などの資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

銘柄紹介

リンナイ

多様なエネルギーに対応するコア技術を深化させ環境商品の可能性を追求

企業概要

ガス給湯器、ガスコンロなどガス機器の国内トップメーカー。環境・省エネへの関心の高まりから得意の高効率機器を海外に積極展開。

脱炭素の投資視点

電気とガスを組み合わせた高効率給湯器であるエコワンは従来製品と比べCO₂排出量は約50%削減が見込めます。さらに水素燃料を活用した機器など次世代開発へ長期的に期待しています。



イメージです。

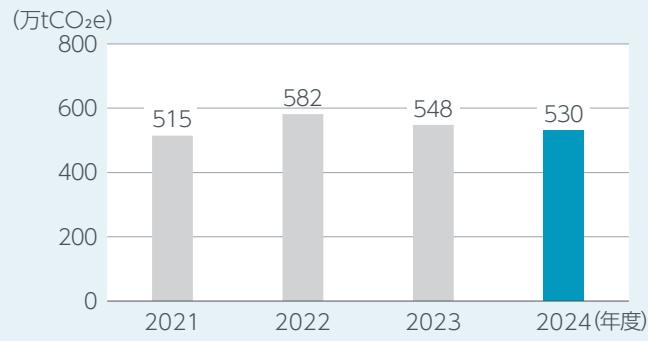
インパクト(CO₂削減実績)

2024年度における環境配慮商品(CO₂削減貢献量)530万tCO₂e

脱炭素トピック 無理なくできるエコな暮らしを提案

ハイブリッド給湯機は電気とガスを切り替えることで電力負荷を抑制することや、太陽光発電の余剰電力をお湯として蓄えることも可能で、効率的にエネルギーを活用することができます。また同社は2022年からトヨタ自動車と協力して水素を使った調理器具の開発を進めており、2024年には水素グリラー、2025年には業務用水素コンロの認証を取得しています。

環境配慮商品(CO₂削減貢献量)



脱炭素に向けた今後の取り組み

2050年国内外における自社のCO₂排出量ゼロを目指し、自社の工場・事務所における再エネ設備や非化石燃料設備への切り替えを積極的に行なう方針を掲げています。一方で、同社のCO₂排出量は商品の使用時が圧倒的に多いことから、使用時におけるCO₂削減貢献量の目標を定め、省エネ製品(エコワン、エコジョーズ)の販売拡大に注力しています。

上記は会社公表データ等を基に作成しています。上記は脱炭素社会に貢献する技術を有する企業例の説明を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

きんでん

カーボンニュートラル社会に向け電力インフラを支えるプロ集団

企業概要

関西電力の持分法適用会社の電気設備工事会社。

脱炭素の投資視点

「エネルギー」「環境」「情報」を3本柱とする総合設備エンジニアリング企業として、環境に配慮した設備の設計施工を行なっています。顧客の省エネルギー、省資源化などの実現を通じたGX関連分野での事業拡大に期待しています。



イメージです。

インパクト(CO₂削減実績)

2024年度におけるCO₂排出量(2020年度比)13.3%減

脱炭素トピック / データセンターの市場拡大に強み

生成AIやクラウド関連のサービス増加により、データセンターの市場規模は拡大が見込まれます。旺盛なデータセンター投資を背景に、一般的な電気工事に加えて空調などの環境関連工事などの需要も増えています。人手不足が顕著な建設業界において、大きな強みを持つ人員動員力・施工力を活かし、国内データセンター向け電気設備工事ではトップクラスの実績を誇ります。



脱炭素に向けた今後の取り組み

2030年度の目標として、CO₂排出量50%削減(2020年度比)を掲げ、社有車のEV(電気自動車)化や徹底した省エネによる消費エネルギーの削減に加え、再生可能エネルギーの購入、使用電力の脱炭素化やカーボンオフセットを活用することで自社のカーボンニュートラルを目指しています。また、風力・太陽光発電設備や電気と熱を併用した高効率なコージェネレーションシステム*による省エネ設備など事業による環境負荷軽減に積極的に取り組んでいます。

*熱電併給システムと呼ばれ、発電装置を使って電気をつくり、発電時に排出される熱を回収して、給湯や暖房などに利用するもの。

上記は会社公表データ等を基に作成しています。上記は脱炭素社会に貢献する技術を有する企業例の説明を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

山九

CO₂多排出産業のグリーン化を支えるベストパートナー

企業概要

鉄鋼、石油化学業界向けなどにプラントエンジニアリングや物流事業などを手掛けています。

脱炭素の投資視点

主力の機工分野では、洋上風力や陸上風力発電所の建設、鉄鋼業界などの脱炭素化に向けたカーボンニュートラル関連投資も進んでおり、受注環境は良好と考えています。また循環型社会への移行ニーズを捉るために、物流分野では、モーダルシフト^{※1}や廃棄される家庭用パソコン、消火器、太陽光パネルのリサイクル輸送にも注目しています。

※1 貨物輸送をトラックなどから環境負荷の低い鉄道や船舶に転換する取り組み。



イメージです。

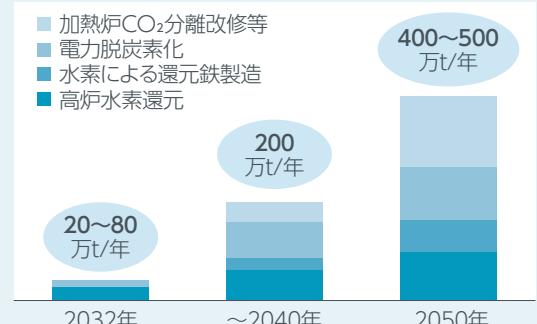
インパクト(CO₂削減実績)

2024年度におけるCO₂排出量(2020年度比)
14.2%減

脱炭素トピック / 鉄鋼業界のカーボンニュートラル工事需要について

水素は、鉄鋼・化学など幅広い分野で、脱炭素化の鍵となる次世代燃料です。同社の顧客である鉄鋼業界の主要企業でもグリーンインベーション基金などを活用した実証試験を2025年度に開始するなど様々な取り組みが進んでいます。

大手鉄鋼企業の水素用途と年代別需要規模 (マクロ想定)



(出所)日本製鉄ホームページを基に野村アセットマネジメント作成

脱炭素に向けた今後の取り組み

2030年の目標として、売上高7,000億円以上(2025年3月期同6,068億円)、営業利益率8.0%以上(同7.2%)、海外売上高成長率65%UP(2021年度比)、CO₂排出量42%削減(2020年度比)等を目指しています。特に鉄鋼や石油化学業界においてはカーボンニュートラルに向けた新たな設備(水素やアンモニア、CCUS技術^{※2}等)への準備・取り組みが既に始まっていることに加え、水力・風力・原子力関連の設備工事も獲得することなどにより事業拡大に取り組んでいきます。

※2 火力発電のCO₂排出量を抑える取り組みのひとつで、分離・貯留したCO₂を利用しようというもの。

上記は会社公表データ等を基に作成しています。上記は脱炭素社会に貢献する技術を有する企業例の説明を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1

わが国の株式を実質的な主要投資対象^{*1}とし、信託財産の成長を目指に積極的な運用を行なうことを基本とします。

*1 ファンドは、「脱炭素ジャパン マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。
「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2

わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素^{*2}への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。

*2 脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ(二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。)にすることです。

3

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション評価(株価の割高・割安の度合い)等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

*4ページの「ポートフォリオの構築プロセス」および投資信託説明書(交付目論見書)をあわせてご参照ください。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆株価変動リスク

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

◆ESG投資に関するリスク

ファンドは、実質的に投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行なっていますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

《その他の留意点》

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

●ファンドが実質的に定める、投資対象銘柄のESG特性の基準を満たす銘柄数が著しく減少するなどの場合においては、ポートフォリオの構築プロセスに沿った運用ができなくなる可能性があり、想定するパフォーマンスとは異なるものとなる場合があります。また、目標とするESG特性の基準を満たせない場合があります。

●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込みメモ

●信託期間	無期限(2021年8月23日設定)
●決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、7月14日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
	●ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位 ご購入単位は、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から、販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2026年1月現在)

●ご購入時手数料	ご購入価額に 3.3%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.584%(税抜年1.44%) の率を乗じて得た額
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
•組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料	•外貨建資産の保管等に要する費用
•監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	•ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料で使用した指数について

東証株価指数(TOPIX)の指値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

DECARBONIZATION JAPAN

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

〈委託会社〉

野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行なう者]

〈受託会社〉

三井住友信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●ホームページ

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時 <https://www.nomura-am.co.jp/>



■お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
丸近證券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

*上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
*販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

脱炭素ジャパン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

■お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者めふき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	

*上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

*販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。